

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-87	実施計画番号	108	事業開始年度	平成19年
事務事業名	セーフコミュニティ推進事業			事業終了年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	当市の自殺死亡者数は、国、県と比較して、高い状況が続いている。また、県内自治体の中では、交通事故の発生割合が高いという課題を抱えている。この課題解決のため、セーフコミュニティの理念である、事故やけがは、データを収集・分析し、予防的観点から安全対策を立てることで防ぐことができるという考えの下、市民団体、関係機関、行政などの様々な主体が協働して取り組んでいる。当市は、WHO協働センターから、2009年8月に国内で2番目となるセーフコミュニティの認証を受け、昨年12月には、再認証を受けている。				
事務事業の目的	市民と行政の協働により、事故やけがの予防対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進する。				
実施状況	セーフコミュニティ推進組織として、セーフコミュニティ推進懇談会、同検討委員会、交通事故予防や自殺予防、高齢者の安全などをはじめとする8つの領域別対策部会を設置して、データ収集、予防対策の検討、取り組みの検証をしている。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	243	150	150
	人件費(千円)	17,496	10,800	10,800
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	1	1
	活動日数(日)	243	250	250
非常勤職員	人件費(千円)	3,596	1,850	1,850

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	12,836	3,996	3,547

【指標】

活動指標	活動指標名①		推進懇談会会議、検討委員会会議、サーベランス懇談会会議、領域別対策部会会議			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	2,1,1,29	1,1,1,24	1,1,1,24
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	成果指標名①		外因死亡者数/交通事故による救急搬送者数			
			人	目標値		50(H28)/100(H28)
				実績値	55(H24)/158(H26)	29(H25)/
				達成度(%)		
	成果指標名②		自殺者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件数	目標値		0(H28)
			実績値	16(H24)	17(H25)	
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ①依然、自殺率が高く事故発生件数が多い ②安全・安心なまちづくりは行政の大きな役割であるが、その実現に市民や関係団体と協働で取り組み成果を上げようという取り組みである。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 ①平成27年度の会議開催数が少ない。 ②外因死者数が減少しているが、自殺死者数は横ばいである。 ③多くの市民団体、関係機関との協働により、分科会活動が推進されているものの、8分科会全体を同じレベルで機能させ、PDCAを回していくための推進体制の構築が課題となっている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 ①他市事例等の収集や取り組みの検証のため外部の専門機関に業務委託を行っており、PDCAのチェック機能も含めた推進体制が確立することによってコスト削減も可能と考えられる。 ②安全安心なまちづくりのため、セーフコミュニティと同等以上の連携、協働、PDCA体制が構築されれば、コストの削減は可能である。 ③現在のところ、連携、協働、PDCA体制までを含めた推進体制は発展途上であり、外部の専門機関による検証、評価を得て推進体制を構築していくことが必要であり、現在のコストは必要最小限であり妥当である。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択)

有効性を改善して継続

方向性の理由

市民団体や関係機関との協働により、課題分析、データに基づく対策プログラムの実施、検証を続ける推進体制を構築することは、本来のまちづくりの姿であり、課題解決のための議論の場、実践活動に市民の参画を粘り強く継続して働きかけていくことが求められている。セーフコミュニティ認証都市として2期目を迎え、有効性を改善して継続することにより、さらなる具体的な成果に結び付けていく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

セーフコミュニティ認証都市として、市民団体、関係機関との連携・協働をさらに深め、自殺予防や交通事故減少などのさらなる具体的な成果に結び付けていく。同時に、セーフコミュニティの理念に基づいた市民参加の安全安心なまちづくりの推進体制の確立により、さまざまなコスト削減も可能となることから、当面は、セーフコミュニティの手法に学びながら、推進体制の構築を目指してまいりたい。